

自治体名	神奈川県大和市	人口	244,256人	事業費	5,065千円
------	---------	----	----------	-----	---------

**事業概要**  
 甚大な被害が想定される災害が発生した場合、被災者への迅速な罹災証明発行が生活再建に欠かせない。これまでは被害認定調査や証明発行に係る事務処理はシステム化されておらず、大規模災害が起こった際に、事務手続きに膨大な時間と労力がかかると見込まれていた。本事業はシステムの導入と活用により、罹災証明発行ほかの業務を迅速化し、市民の生活再建に寄与することを目指すものである。

**【被災者生活再建支援システム】**

- 住民基本台帳を基にした被災者台帳を作成、情報を一元的に管理する。このことにより支援の漏れや重複を防止できる。
- 建物被害認定調査から罹災証明発行ほかの業務をシステムにより円滑に行い、被災者の生活再建支援の迅速化をはかる。
- 本システムを導入している自治体が多く（2025年1月時点で310自治体）災害時に派遣された職員が応援業務にスムーズに取り掛かることができ、迅速な市民対応が可能となる。

**被災者生活再建支援システム**

被災者：災害発生 → 被災 → 罹災証明書取得 → 支援の受給 → 生活再建

自治体：応急対応（防災設備管理/被害情報管理） → 建物被害認定調査 → 調査結果データ化 → 罹災証明書発行 → 生活再建支援

支援履歴の管理 / 状況認識の統一、生活再建支援業務全体のマネジメント

**生活再建支援業務 4つのボトルネック**

- 建物被害調査員を確保できない
- 調査票をデータ化するのが大変
- 罹災証明書発行に膨大な時間がかかる
- 支援対象者の特定や公正公平な支援が困難

**システム・メニュー**

- 応急対応**：被災時の住家被害、非住家被害、人的被害などを登録し、一元管理
- 建物被害認定調査**：未経験者も調査可能な簡易調査手法とわかりやすい調査員トレーニングプログラム
- 調査結果登録**：調査結果のデータ化にかかる人件費と時間を大幅削減
- 罹災証明書発行**：罹災証明書申請者の住民、家屋、被害情報を瞬時に特定し、罹災証明書を迅速に発行
- 被災者台帳管理**：質の高い被災者台帳により公正公平で効率的な生活再建支援を実現

主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①被災者生活再建システムを活用した訓練</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①市民の意識調査における、市の防災施策の満足度アップ</p> <p>②罹災証明書申請から交付までの時間削減</p>
-------	---	--